【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第20期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ココペリ
【英訳名】	Kokopelli Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO　近藤　繁
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町３番12号
【電話番号】	03-6261-4091（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート事業部ゼネラルマネージャー　馬庭　興平
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町３番12号
【電話番号】	03-6261-4091（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート事業部ゼネラルマネージャー　馬庭　興平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 中間連結会計期間	第20期 中間連結会計期間	第19期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	866,445	938,297	1,758,338
経常利益又は経常損失（△）	(千円)	△147,783	17,701	△202,670
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間（当期） 純損失（△）	(千円)	△113,406	11,364	△414,623
中間包括利益又は包括利益	(千円)	△113,406	11,112	△414,525
純資産額	(千円)	1,810,915	1,525,289	1,514,207
総資産額	(千円)	2,196,962	1,915,264	1,887,301
１株当たり中間純利益又は １株当たり中間（当期）純損失（△）	(円)	△14.93	1.49	△54.53
潜在株式調整後１株当たり中間純利益	(円)	―	1.49	―
自己資本比率	(%)	80.3	77.0	77.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△233,059	162,786	32,559
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△205,068	△209,206	△330,494
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△27,439	△18,278	△52,323
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(千円)	928,595	979,205	1,043,904

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 第19期中間連結会計期間及び第19期の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり中間（当期）純損失であるため、記載しておりません。
３ 第19期の経常損失の計上は、海外ビジネスマッチングプラットフォーム「BIG ADVANCE GLOBAL」において多額の初期投資が発生したことによるものであります。
４ 第19期の親会社株主に帰属する当期純損失の計上は、ソフトウエアの減損損失及びのれん償却額の計上等によるものであります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間において、株式会社ココペリ地域採用支援を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。この結果、2026年９月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社３社及び関連会社１社により構成されることとなりました。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、長期化する物価高の影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、地政学的リスクの緊迫化や資源・エネルギー価格の高騰、為替相場の変動に伴う円安定着及び金利動向の影響など、景気の下振れリスクが意識されており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

そのような状況下、当社グループは、全国に広がる金融機関ネットワークを基盤とし、その上に「地域経済OS」として「広域ネットワーク×地域密着ネットワーク」を構築し、当社独自で唯一の地方創生モデルの実現を目指しております。

主力の中小企業向け経営支援プラットフォーム「Big Advance」は、全国の地域金融機関と連携し、その取引先である中小企業の課題解決や成長支援に取り組んでおります。具体的には、会員企業間のビジネスマッチング、ホームページ作成、補助金・助成金情報の提供、福利厚生クーポンサイト「FUKURI」などを通じ、多様なソリューションを提供しております。

2026年２月に、「Big Advance AIエージェント構想」を掲げ、Big Advanceのさまざまな領域で企業の活動を自律的に支援するAIアシスタント「BiBi（ビビ）」の開発を進め、2026年７月７日に第一弾をリリースいたしました。

これらの取り組みにより、2018年４月にリリースして以来、「Big Advance」を導入する金融機関数72社、その顧客である中小企業会員数51,802社となりました（2026年９月30日時点）。

さらに、日本の中小企業に対し国境を越えたビジネスマッチングを実現する、海外ビジネスマッチングプラットフォーム「BIG ADVANCE GLOBAL」をリリースし、2026年３月からタイ国においてサービススタートいたしました。

また、全国の地域金融機関向けのDX/AXサービスの展開にも注力しており、ビジネスマッチング管理サービス「BMポータル」、AI FAQサービス「SAF（サフ）」、ファイル送受信・共有サービス「WebFile」等は、金融機関への新規導入が順調に推移しております。

補助金活用コンサルティングにおいて対象となる補助金のラインナップの拡充に加え、採択率が向上したことにより、売上高が増加しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は938,297千円（前年同期比8.3%増）となり、営業利益は17,673千円（前年同期は148,852千円の営業損失）、経常利益は17,701千円（前年同期は147,783千円の経常損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は11,364千円（前年同期は113,406千円の親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

なお、当社グループはビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2)財政状態の分析

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ69,317千円減少し、1,248,086千円となりました。これは主に、前払費用が39,857千円増加した一方で、現金及び預金が64,698千円、その他の流動資産が54,450千円減少したことによるものです。

固定資産合計は前連結会計年度末に比べ97,280千円増加し、667,177千円となりました。これは主に、ソフトウエアが29,968千円、ソフトウエア仮勘定が83,551千円増加したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ36,664千円増加し、308,174千円となりました。これは主に、未払法人税等が19,589千円、契約負債が11,653千円増加したことによるものです。

固定負債合計は前連結会計年度末に比べ19,783千円減少し、81,799千円となりました。これは主に、長期借入金が返済により20,400千円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ11,081千円増加し1,525,289千円となりました。これは主に、利益剰余金が11,364千円増加したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ64,698千円減少し、979,205千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により得られた資金は162,786千円となりました。資金の増加要因は主に、税金等調整前中間純利益が22,532千円となったことに加え、減価償却費91,446千円及び法人税等の還付額43,614千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は209,206千円となりました。これは主に、「Big Advance」及び「BIG ADVANCE GLOBAL」の開発に伴う無形固定資産の取得による支出194,661千円を計上したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により使用した資金は18,278千円となりました。これは、長期借入金の返済による支出20,400千円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,860,000
計	27,860,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,916,230	7,916,230	東京証券取引所グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	7,916,230	7,916,230	―	―

(注) 提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2026年６月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員　82
新株予約権の数（個）　※	563（注）１
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数（株）　※	普通株式　56,300（注）１
新株予約権の行使時の払込金額（円）　※	316 (注)２、３
新株予約権の行使期間　※	自　2028年７月17日 至　2036年６月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）　※	発行価格　490 資本組入額　245
新株予約権の行使の条件　※	(注)４
新株予約権の譲渡に関する事項　※	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項　※	―

※　新株予約権証券の発行時（2026年７月16日）における内容を記載しております。

(注) １．新株予約権１個につき目的となる株式数は、100株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。以下、株式分割の記載に同じ。）、または株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×分割・併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。なお、上記の調整の結果生じる１株未満の端数は、これを切り捨てる。

２．割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整により生じる１円未満の端数は切り上げる。

$$調整後行使価額 = 調整前行使価額 \times \frac{1}{株式分割・併合の比率}$$

３．割当日後、当社が当社普通株式につき、時価（ただし、当社の株式公開（当社普通株式に係る株式が、国内のいずれかの証券取引所に上場された場合）前においては、その時点における調整前行使価額を時価とみなす。）を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる１円未満の端数は、これを切り上げる。

$$調整後行使価額 = 調整前行使価額 \times \frac{既発行株式数 + \frac{新規発行株式数 \times 1株当たり払込金額}{時価}}{既発行株式数 + 新規発行株式数}$$

４．新株予約権の行使の条件

① 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

② 新株予約権者が生存していることを条件とし、新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権は相続されず、行使できなくなるものとする。

③ 新株予約権者は、権利行使時において当社又は当社子会社（会社法第２条第３号に定める子会社をいう。）の取締役、監査役、使用人のいずれかの地位を有していることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

④ 新株予約権者は、権利行使期間内のいずれの年においても、新株予約権の行使によって交付される株式の払込金額の合計額が、その年において既にした当社又は他社の株式譲渡請求権もしくは新株引受権または新株予約権の行使によって交付される株式の権利行使価額と合計して年間 1,200万円または行使時における租税特別措置法の適用を受ける事ができる権利行使価額の年間の合計額を超えないように、新株予約権を行使しなければならないものとする。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	7,916,230	―	812,355	―	786,655

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
近藤　繁	東京都新宿区	2,419,565	31.8
森垣　昭	東京都世田谷区	391,000	5.1
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	337,500	4.4
近藤　淳	愛知県春日井市	280,000	3.7
松尾　幸一郎	神奈川県横浜市緑区	267,700	3.5
近藤　正武	愛知県名古屋市緑区	249,000	3.3
ＴＩＳＩ株式会社	東京都新宿区西新宿８丁目１７－１	188,300	2.5
有限会社松システム	神奈川県横浜市緑区長津田町２３０６－２パークスクエア長津田６０１	175,000	2.3
楽天証券株式会社	東京都港区南青山２丁目６番２１号	169,000	2.2
株式会社ＲＫＬ	東京都新宿区納戸町３８－３パークホームズ市ヶ谷ヒルトップレジデンス５０４	138,100	1.8
計	―	4,615,165	60.6

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,200	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,607,000	76,070	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 7,030	―	―
発行済株式総数	7,916,230	―	―
総株主の議決権	―	76,070	―

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ココペリ	東京都千代田区紀尾井町３番12号	302,200	―	302,200	3.82
計	―	302,200	―	302,200	3.82

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、應和監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,043,904	979,205
売掛金及び契約資産	143,025	152,948
前払費用	44,088	83,945
その他	86,541	32,091
貸倒引当金	△155	△105
流動資産合計	1,317,404	1,248,086
固定資産		
有形固定資産	75,076	68,560
無形固定資産		
ソフトウエア	299,133	329,102
ソフトウエア仮勘定	15,326	98,878
のれん	88,711	83,642
無形固定資産合計	403,171	511,622
投資その他の資産		
繰延税金資産	36,914	36,914
その他	54,734	50,079
投資その他の資産合計	91,648	86,994
固定資産合計	569,897	667,177
資産合計	1,887,301	1,915,264
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,397	58,126
未払費用	65,254	67,288
１年内返済予定の長期借入金	40,800	40,800
未払法人税等	-	19,589
契約負債	45,935	57,588
賞与引当金	3,481	3,578
受注損失引当金	1,018	-
その他	55,623	61,202
流動負債合計	271,510	308,174
固定負債		
長期借入金	83,259	62,859
退職給付に係る負債	16,531	17,485
その他	1,793	1,455
固定負債合計	101,583	81,799
負債合計	373,094	389,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	812,355	812,355
資本剰余金	787,372	787,372
利益剰余金	5,704	17,069
自己株式	△141,591	△141,591
株主資本合計	1,463,840	1,475,204
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	97	35
その他の包括利益累計額合計	97	35
新株予約権	50,269	47,788
非支配株主持分	-	2,259
純資産合計	1,514,207	1,525,289
負債純資産合計	1,887,301	1,915,264

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	866,445	938,297
売上原価	491,852	452,415
売上総利益	374,593	485,881
販売費及び一般管理費	※ 523,445	※ 468,208
営業利益又は営業損失（△）	△148,852	17,673
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,220	1,487
受取保険金	343	-
助成金収入	88	400
ポイント還元収入	365	633
還付加算金	2	578
その他	73	244
営業外収益合計	2,094	3,344
営業外費用		
支払利息	986	782
持分法による投資損失	-	2,513
その他	38	21
営業外費用合計	1,025	3,316
経常利益又は経常損失（△）	△147,783	17,701
特別利益		
新株予約権戻入益	2,038	4,831
特別利益合計	2,038	4,831
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△145,744	22,532
法人税等	△32,338	11,358
中間純利益又は中間純損失（△）	△113,406	11,174
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	-	△190
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△113,406	11,364

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△113,406	11,174
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△62
その他の包括利益合計	－	△62
中間包括利益	△113,406	11,112
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△113,406	11,302
非支配株主に係る中間包括利益	－	△190

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△145,744	22,532
減価償却費	96,020	91,446
のれん償却額	31,195	5,069
持分法による投資損益（△は益）	―	2,513
受注損失引当金の増減額（△は減少）	1,993	△1,018
受取利息及び受取配当金	△1,220	△1,487
支払利息	986	782
株式報酬費用	7,751	7,066
新株予約権戻入益	△2,038	△4,831
売上債権の増減額（△は増加）	4,723	△9,026
仕入債務の増減額（△は減少）	9,366	△1,270
未払消費税等の増減額（△は減少）	△25,493	24,989
その他	△133,363	△15,513
小計	△155,822	121,252
利息及び配当金の受取額	1,220	1,487
利息の支払額	△1,004	△785
法人税等の支払額	△80,281	△2,782
法人税等の還付額	2,827	43,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	△233,059	162,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,784	△3,527
無形固定資産の取得による支出	△201,694	△194,661
投資有価証券の売却による収入	300	―
保険積立金の積立による支出	△1,391	△1,450
保険積立金の解約による収入	502	433
関係会社株式取得のための前払金の支出	―	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,068	△209,206
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△27,120	△20,400
リース債務の返済による支出	△319	△328
非支配株主からの払込みによる収入	―	2,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,439	△18,278
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△465,567	△64,698
現金及び現金同等物の期首残高	1,394,162	1,043,904
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 928,595	※ 979,205

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、株式会社ココペリ地域採用支援を新たに設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2025年４月１日 至2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年４月１日 至2026年９月30日)
給料及び手当	172,918千円	183,080千円
貸倒引当金繰入額	△26 〃	△50 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自2025年４月１日 至2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自2026年４月１日 至2026年９月30日)
現金及び預金	928,595千円	979,205千円
現金及び現金同等物	928,595千円	979,205千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

該当事項はありません。

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３　株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ビジネスプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下の通りであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	Big Advance	その他のサービス（注）１	合計
一時点で移転される財又はサービス（注）２	7,761	72,495	80,257
一定期間にわたり移転される財又はサービス	716,595	69,592	786,187
顧客との契約から生じる収益	724,357	142,088	866,445
その他の収益	―	―	―
外部顧客への売上高	724,357	142,088	866,445

（注）１．「その他のサービス」は、補助金活用コンサルティングサービス並びにファイル送受信・共有サービス等によって構成されております。

（注）２．収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	Big Advance	その他のサービス（注）１	合計
一時点で移転される財又はサービス（注）２	54,371	142,490	196,861
一定期間にわたり移転される財又はサービス	644,546	96,889	741,435
顧客との契約から生じる収益	698,918	239,379	938,297
その他の収益	―	―	―
外部顧客への売上高	698,918	239,379	938,297

（注）１．「その他のサービス」は、補助金活用コンサルティングサービス並びにファイル送受信・共有サービス等によって構成されております。

（注）２．収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は中間純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
(１)１株当たり中間純利益又は １株当たり中間純損失(△)	△14円93銭	１円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△113,406	11,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)(千円)	△113,406	11,364
普通株式の期中平均株式数(株)	7,593,688	7,613,986
(２)潜在株式調整後１株当たり中間純利益	―	１円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
(うち支払利息（税額相当額控除後）)(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	―	12,663
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注)　前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、１株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2026年９月28日開催の取締役会において、有限会社サンテルの全株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、2026年９月29日付で株式譲渡契約を締結のうえ、2026年10月１日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　有限会社サンテル

事業の内容　　ソフトウエア開発

② 企業結合を行った主な理由

地域の中小企業に対するDX支援体制を強化し、システムの導入・開発から運用・定着まで一貫した地域密着の伴走支援を行うため。

③ 企業結合日

2026年10月１日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社サンテル

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**10,000千円**
取得原価		**10,000千円**

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

仲介手数料　　5,500千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社ココペリ
取締役会　御中

應和監査法人
東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	澤　田　昌　輝
指定社員 業務執行社員	公認会計士	土　居　靖　明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココペリの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ココペリ及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間

連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。